

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	無期限（設定日：2004年6月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル・リート・マザーファンド 日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■安定的かつ相対的に高い配当収益の確保を目指すために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。 ■BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V. にリートの運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対して、J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル・リート・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回（原則として毎年3月、6月、9月、12月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・グローバル・リート・オープン(3カ月決算型)

【愛称：世界ビル紀行】

【運用報告書(全体版)】

第31作成期（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

第 **61** 期 / 第 **62** 期

第61期：決算日 2019年9月17日

第62期：決算日 2019年12月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			（参考指数） GPRグローバル・ハイ・ インカム・リート・インデックス （配当込み、 円ベース）		投資信託 組入率 比	純資産額
		（分配落）	税金 込 分 配	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第27 作成期	53期（2017年9月19日）	円 4,729	円 150	% 0.2	288.15	0.0	% 97.4	百万円 6,676
	54期（2017年12月18日）	4,709	150	2.7	299.63	4.0	95.7	6,482
第28 作成期	55期（2018年3月19日）	4,101	150	△9.7	267.11	△10.9	96.8	5,670
	56期（2018年6月18日）	4,233	150	6.9	288.62	8.1	95.7	5,831
第29 作成期	57期（2018年9月18日）	4,238	90	2.2	298.92	3.6	95.9	5,773
	58期（2018年12月17日）	4,040	90	△2.5	287.08	△4.0	96.7	5,329
第30 作成期	59期（2019年3月18日）	4,120	90	4.2	306.07	6.6	95.2	5,266
	60期（2019年6月17日）	4,013	90	△0.4	305.85	△0.1	95.7	5,030
第31 作成期	61期（2019年9月17日）	4,025	90	2.5	316.23	3.4	96.1	5,005
	62期（2019年12月17日）	4,035	90	2.5	318.94	0.9	97.7	4,941

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）は、GPR社（オランダ）が開発した全世界の不動産関連有価証券をカバーするインデックスで、設定日を100として2019年12月17日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		（参考指数） GPRグローバル・ハイ・ インカム・リート・インデックス （配当込み、円ベース）		投資信託 組入率 比
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
第61期	（期首） 2019年6月17日	円 4,013	% —	305.85	% —	95.7
	6月末	3,956	△1.4	302.27	△1.2	95.7
	7月末	4,055	1.0	305.74	△0.0	96.7
	8月末	4,025	0.3	304.44	△0.5	96.0
	（期末） 2019年9月17日	4,115	2.5	316.23	3.4	96.1
第62期	（期首） 2019年9月17日	4,025	—	316.23	% —	96.1
	9月末	4,105	2.0	319.99	1.2	96.5
	10月末	4,291	6.6	330.70	4.6	96.9
	11月末	4,255	5.7	328.88	4.0	95.3
	（期末） 2019年12月17日	4,125	2.5	318.94	0.9	97.7

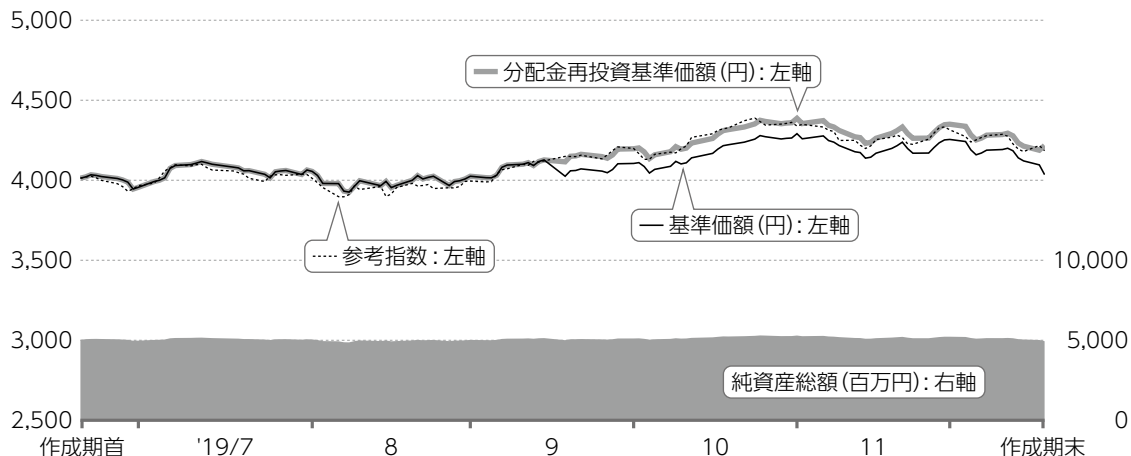
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年6月18日から2019年12月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,013円
作成期末	4,215円 (当作成期分配金180円(税引前)込み)
騰落率	+5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(配当込み、円ベース)です。
 ※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年6月18日から2019年12月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場しているリートに投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 9月から10月にかけてF R B (米連邦準備制度理事会) やE C B (欧州中央銀行) による金融緩和観測が高まり、欧米の長期金利が低下したこと
- 作成期を通してみると、米ドル、ユーロが対円で上昇したこと

下落要因

- 11月から作成期末にかけて米中貿易摩擦や英国のE U (欧州連合) 離脱に対する不透明感の後退によって欧米の長期金利が上昇したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	作成期末組入比率
グローバル・リート・マザーファンド	内外リート	+6.0%	99.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

当作成期のグローバル・リート市場は上昇しました。また、為替市場は米ドルやユーロが対円で上昇しました。

グローバルリート市場

グローバル・リート市場は、作成期首から8月にかけては、横ばいで推移しました。パウエルFRB議長の発言で米国の利下げ観測が高まったことや、ECB当局者が金融緩和を示唆したことで、欧米の長期金利が低下したことなどが好感されました。なお、FRBは7月に10年半ぶりとなる利下げを実施しました。

一方で米国が中国に対する新たな制裁関税の導入を表明したことで米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや、米国や欧州で市場予想を下回る経済指標が発表され、景気減速懸念が広がったことなどが嫌気される局面もありました。

9月から10月にかけては、グローバル・リート市場は上昇しました。FRBやECBによる金融緩和観測が高まり、欧米の長期金利が低下したことなどが好感されました。FRBは9月、10月に追加利下げを実施し、ECBは9月に3年半ぶりの利下げを実施するとともに、11月からの資産買入れ再開を決定しました。

11月から作成期末にかけては、グローバ

ル・リート市場は軟調に推移しました。米中貿易協議の進展を受け米中貿易摩擦が緩和したことや、英国とEUが新たな離脱案をまとめ、英国のEU離脱に対する不透明感が後退したことによって欧米の長期金利が上昇したことなどが嫌気されました。

当作成期の市場の動きをS&P先進国REIT指数（配当込み、米ドルベース）で見ると、作成期首に比べて1.8%の上昇となりました。

為替市場

当作成期の為替市場は、米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダドルなどの投資通貨が総じて対円で上昇しました。

米ドルは対円で上昇しました。米中通商協議が進展するとの見方が広がり、リスク回避の動きが後退したことや、市場予想を上回る経済指標などを受けて米国の主要株価指数が最高値をつけるなか、米国景気への懸念が後退したことなどが背景です。

ユーロ・円についても、ユーロが対円で小幅に上昇しました。米中通商協議が進展するとの見方が広がったことや、英国のE

U離脱をめぐる警戒感が後退したことなどが好感されました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首108円66銭から作成期末109円56銭と0円90銭の

米ドル高・円安となりました。ユーロ・円は作成期首121円87銭から作成期末122円01銭と0円14銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2019年6月18日から2019年12月17日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「グローバル・リート・マザーファンド」を高位に組み入れました。

グローバル・リート・マザーファンド

●国別配分

当作成期は、日本、オランダ、スペインなどに対して強気のスタンスを維持した一方、カナダ、シンガポールなどに対して弱気のスタンスを維持しました。日本については、不動産市場の良好な需給環境や、国債と比較したリートの配当利回りの高さなどを評価しました。

●個別銘柄

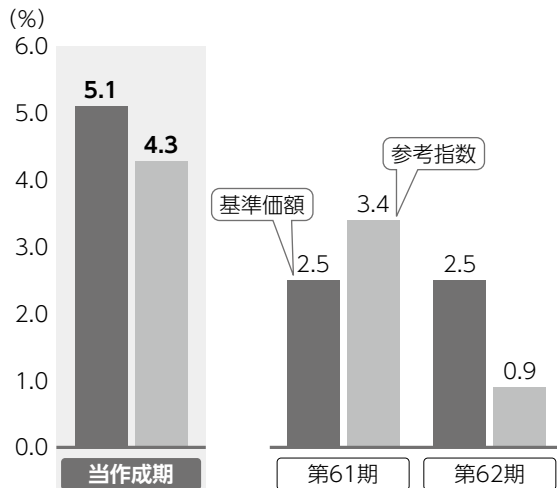
当作成期は、質の良い地域で、参入障壁の高い食料品販売店を主体としたショッピングセンターを展開していることを評価して、リージェンシー・センターズ(米国/小売り)を新規購入しました。しかし、その後発表された四半期業績が低調だったため、

作成中に全売却しました。また、ファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き堅調と見込まれるものの、価格が上昇して割高感が強まったことから、日本プロロジスリート投資法人(日本/産業用施設)を全売却しました。一方、生活必需品主体の小売りテナントを保有し、堅調な収益が見込まれるリンク・リート(香港/小売り)を新規購入しました。また、良好な業績見通しを発表したことや買収計画を評価して、高度看護施設を運営するオメガ・ヘルスケア・インベスターズ(米国/ヘルスケア)を新規購入しました。

なお、2020年1月より、国別配分を決定するトップダウン判断に、独自のトータルリターン予測を考慮すること、定量モデルに新たなファクターを加えることなどの改善策を実施し、パフォーマンスの向上を図ってまいります。

ベンチマークとの差異について（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

分配金について（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第61期	第62期
当期分配金	90	90
（対基準価額比率）	（2.187%）	（2.182%）
当期の収益	47	24
当期の収益以外	42	65
翌期繰越分配対象額	1,973	1,908

当作成期の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ90円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバル・リート・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

グローバル・リート・マザーファンド

F R BやE C Bをはじめとする中央銀行は、総じて金融緩和スタンスを維持しており、世界的に低金利環境が当面続くと予想されます。このような低金利環境の継続はリート市場にとって支援材料になると考えられます。外部環境に目を向けると米中貿易摩擦への懸念は和らいでいるほか、米国

経済も概ね堅調で、世界経済への悲観的な見方も後退しています。

主要国の政治動向や英国のE U離脱問題などには注意が必要ですが、世界の不動産市場は供給が限定的であるのに対して入居需要が堅調であり、ファンダメンタルズも概ね良好とみています。今後も魅力的な配当利回りなどから良質な不動産物件への投資需要は強いと予想されます。今後のポートフォリオ運用にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

* 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	36円 (20) (14) (2)	0.874% (0.495) (0.330) (0.049)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.052 (0.052)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.015 (0.015)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.025 (0.018) (0.003) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	40	0.966	

期中の平均基準価額は4,114円です。

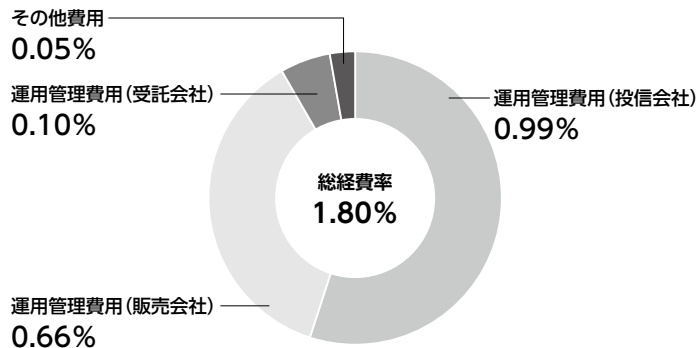
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、掲掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.80%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・リート・マザーファンド	千口 42,137	千円 107,020	千口 189,001	千円 493,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2019年6月18日から2019年12月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・グローバル・リート・オープン（3カ月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル・リート・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 38,293	百万円 54	% 0.1	百万円 43,629	百万円 148	% 0.3

※平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

グローバル・リート・マザーファンド

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 879

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・グローバル・リート・オープン（3カ月決算型）

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	2,646千円
(b) うち利害関係人への支払額	8千円
(c) (b) / (a)	0.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年6月18日から2019年12月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2019年12月17日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・リート・マザーファンド	千口 2,007,136	千口 1,860,271	千円 4,916,139

※グローバル・リート・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は26,258,228千口です。

※単位未満は切捨て。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2019年12月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・リート・マザーファンド	千円 4,916,139	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	160,357	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,076,496	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※グローバル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（57,377,435千円）の投資信託財産総額（69,394,548千円）に対する比率は82.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.56円、1カナダドル=83.20円、1ユーロ=122.01円、1英ポンド=145.46円、1オーストラリアドル=75.30円、1香港ドル=14.06円、1シンガポールドル=80.80円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在) (2019年12月17日現在)

項 目	第 61 期 末	第 62 期 末
(A) 資 産	5,144,927,814円	5,076,496,732円
コール・ローン等	164,765,364	160,357,247
グローバル・リート・マザーファンド(評価額)	4,980,162,450	4,916,139,485
(B) 負 債	139,223,482	134,964,817
未 払 金	-	420,000
未払収益分配金	111,933,976	110,223,849
未払解約金	5,431,909	1,868,584
未払信託報酬	21,772,937	22,367,527
未払利息	474	478
その他未払費用	84,186	84,379
(C) 純資産総額(A-B)	5,005,704,332	4,941,531,915
元 本	12,437,108,512	12,247,094,348
次期繰越損益金	△ 7,431,404,180	△ 7,305,562,433
(D) 受益権総口数	12,437,108,512口	12,247,094,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,025円	4,035円

※当作成期における作成期首元本額12,534,833,421円、作成期中追加設定元本額328,615,677円、作成期中一部解約元本額616,354,750円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第 61 期	第 62 期
	90円	90円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

【自2019年6月18日
至2019年9月17日】 【自2019年9月18日
至2019年12月17日】

項 目	第 61 期	第 62 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,195円	△ 7,513円
支 払 利 息	△ 5,195	△ 7,513
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	148,907,352	143,894,025
売 買 益	150,891,328	148,745,215
売 買 損	△ 1,983,976	△ 4,851,190
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,860,696	△ 22,452,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,041,461	121,433,714
(E) 前期繰越損益金	565,899,004	567,076,692
(F) 追加信託差損益金	△ 8,012,410,669	△ 7,883,848,990
(配当等相当額)	(1,156,957,114)	(1,151,360,208)
(売買損益相当額)	(△ 9,169,367,783)	(△ 9,035,209,198)
(G) 計 (D+E+F)	△ 7,319,470,204	△ 7,195,338,584
(H) 収 益 分 配 金	△ 111,933,976	△ 110,223,849
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,431,404,180	△ 7,305,562,433
追加信託差損益金	△ 8,012,410,669	△ 7,883,848,990
(配当等相当額)	(1,157,044,932)	(1,151,379,043)
(売買損益相当額)	(△ 9,169,455,601)	(△ 9,035,228,033)
分配準備積立金	1,297,757,370	1,186,273,342
繰 越 損 益 金	△ 716,750,881	△ 607,986,785

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
※信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「グローバル・リート・マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち当ファンドに相当する費用は12,783,889円です。(2019年6月18日～2019年12月17日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 61 期	第 62 期
(a) 費用控除後の配当等収益	59,128,892円	30,242,073円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	-	-
(c) 収益調整金	1,157,044,932	1,151,379,043
(d) 分配準備積立金	1,350,562,454	1,266,255,118
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	2,566,736,278	2,447,876,234
1万口当たり分配可能額	2,063	1,998
(f) 分配金額	111,933,976	110,223,849
1万口当たり分配金額(税引前)	90	90

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル・リート・マザーファンド

第31作成期（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年1月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界各国において上場（準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。 ・BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.に資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		(参考指数) GPRグローバル・ハイ・ インカム・リート・インデックス (配当込み、 円ベース)		投資信託 証券組 比率	純資産 総額
		円	%	円	%		
第27 作成期	155期(2017年2月17日)	22,632	0.9	294.78	1.2	98.2	120,493
	156期(2017年3月17日)	22,452	△0.8	291.05	△1.3	98.1	116,736
	157期(2017年4月17日)	22,298	△0.7	292.83	0.6	98.1	113,736
	158期(2017年5月17日)	22,898	2.7	290.67	△0.7	97.7	114,704
	159期(2017年6月19日)	23,416	2.3	300.74	3.5	98.4	114,841
	160期(2017年7月18日)	22,979	△1.9	296.82	△1.3	98.6	108,982
第28 作成期	161期(2017年8月17日)	22,990	0.0	293.52	△1.1	98.3	108,226
	162期(2017年9月19日)	23,592	2.6	300.81	2.5	97.9	109,010
	163期(2017年10月17日)	23,369	△0.9	300.54	△0.1	97.4	105,971
	164期(2017年11月17日)	23,864	2.1	302.56	0.7	96.8	105,792
	165期(2017年12月18日)	24,349	2.0	312.79	3.4	96.2	105,919
	166期(2018年1月17日)	23,702	△2.7	304.16	△2.8	96.8	101,543
第29 作成期	167期(2018年2月19日)	22,005	△7.2	280.19	△7.9	98.5	92,359
	168期(2018年3月19日)	22,061	0.3	278.84	△0.5	97.3	90,184
	169期(2018年4月17日)	22,286	1.0	284.43	2.0	95.9	89,085
	170期(2018年5月17日)	23,066	3.5	293.53	3.2	96.6	90,599
	171期(2018年6月18日)	23,675	2.6	301.29	2.6	96.2	90,985
	172期(2018年7月17日)	24,413	3.1	311.24	3.3	96.2	92,193
第30 作成期	173期(2018年8月17日)	24,115	△1.2	309.45	△0.6	95.9	89,471
	174期(2018年9月18日)	24,329	0.9	312.05	0.8	96.4	86,254
	175期(2018年10月17日)	23,255	△4.4	297.84	△4.6	96.8	80,114
	176期(2018年11月19日)	23,884	2.7	305.12	2.4	98.3	80,265
	177期(2018年12月17日)	23,803	△0.3	299.69	△1.8	97.2	77,615
	178期(2019年1月17日)	23,070	△3.1	296.99	△0.9	96.5	74,021
第31 作成期	179期(2019年2月18日)	24,271	5.2	313.77	5.7	95.8	76,473
	180期(2019年3月18日)	24,922	2.7	319.52	1.8	95.7	77,093
	181期(2019年4月17日)	25,295	1.5	321.14	0.5	95.8	76,172
	182期(2019年5月17日)	24,947	△1.4	318.74	△0.7	95.3	74,394
	183期(2019年6月17日)	24,930	△0.1	319.28	0.2	96.2	73,532
	184期(2019年7月17日)	25,365	1.7	322.02	0.9	96.6	74,007

※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）は、GPR社（オランダ）が開発した全世界の不動産関連有価証券をカバーするインデックスで、設定日を100として2019年7月17日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

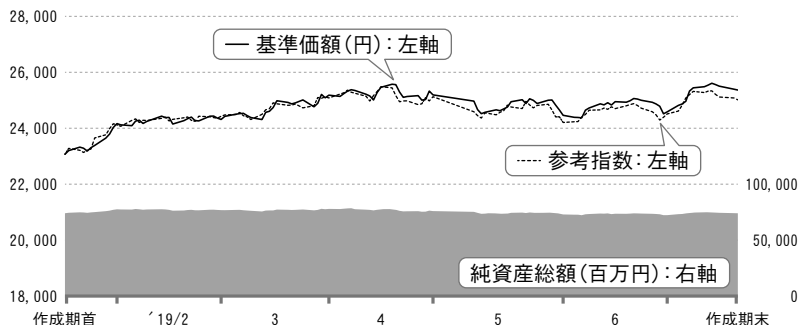
決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) G P R グローバル・ハイ・ インカム・リート・インデックス (配当込み、 円ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第179期	(期首) 2019年1月17日	円 23,070	% -		% -	% 96.5
	1月末	24,166	4.8	296.99 310.54	- 4.6	96.2
	(期末) 2019年2月18日	24,271	5.2	313.77	5.7	95.8
第180期	(期首) 2019年2月18日	24,271	-	313.77	-	95.8
	2月末	24,313	0.2	314.47	0.2	95.1
	(期末) 2019年3月18日	24,922	2.7	319.52	1.8	95.7
第181期	(期首) 2019年3月18日	24,922	-	319.52	-	95.7
	3月末	25,182	1.0	322.90	1.1	95.5
	(期末) 2019年4月17日	25,295	1.5	321.14	0.5	95.8
第182期	(期首) 2019年4月17日	25,295	-	321.14	-	95.8
	4月末	25,192	△0.4	323.47	0.7	95.9
	(期末) 2019年5月17日	24,947	△1.4	318.74	△0.7	95.3
第183期	(期首) 2019年5月17日	24,947	-	318.74	-	95.3
	5月末	24,462	△1.9	311.60	△2.2	95.3
	(期末) 2019年6月17日	24,930	△0.1	319.28	0.2	96.2
第184期	(期首) 2019年6月17日	24,930	-	319.28	-	96.2
	6月末	24,585	△1.4	315.54	△1.2	96.2
	(期末) 2019年7月17日	25,365	1.7	322.02	0.9	96.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

基準価額等の推移



作成期首	23,070円
作成期末	25,365円
騰落率	+9.9%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）です。
 ※GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

当ファンドは、日本を含む世界各国において上場しているリートに投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 作成期初から1月末にかけて、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利の引上げに慎重な考えを示し、米国の利上げに対する警戒感が後退したことなどを背景に、リート市場が上昇したこと
- ・ 3月中旬から作成期末にかけて、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和の可能性を示唆し、欧州長期金利が低下したことでリート市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 作成期を通して米ドルやユーロが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

当作成期のグローバル・リート市場は上昇しました。また、為替市場は対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

グローバル・リート市場

グローバル・リート市場は、作成期初から1月末にかけて上昇しました。パウエルF R B議長が政策金利の引上げについて慎重な考えを示し、米国の利上げに対する警戒感が後退したことや、米中通商協議が進展するとの期待が高まったことなどが好感されました。

2月上旬から3月上旬にかけて、グローバル・リート市場はほぼ横ばいとなりました。良好な米雇用統計を受けて米国長期金利が上昇したことや、欧州委員会がユーロ圏の経済成長率見通しを引き下げたことなどが嫌気されました。一方で、パウエルF R B議長の発言などを受けて米国の利上げに対する警戒感が後退したことや、米政府機関の閉鎖が回避されたことなどが好感されました。

3月中旬から作成期末にかけて、グローバル・リート市場は上昇しました。パウエルF R B議長の発言やF O M C（米連邦公開市場委員会）を受けて米国の利下げ観測が高まったことや、ドラギE C B総裁が追加緩和の可能性を示唆し、欧州長期金利が低下したことなどが好感されました。一方で中国の経済指標が市場予想を上回るなど、世界的な景気後退への不安が和らいだことを受けて米欧主要国の長期金利が上昇したことや、米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったことなどが嫌気される局面もありました。

当作成期の市場の動きをS & P先進国R E I T指数（配当込み、米ドルベース）で見ると10.1%上昇しました。

為替市場

当作成期中に米ドル、ユーロは対円で下落しました。

米ドル・円については、作成期初から4月下旬にかけて、米中通商協議の継続によって貿易摩擦が解消に向かうとの見方が広がったことや、米国の堅調な経済指標を受けて景気後退への不安が和らいだことなどから、米ドルが対円で上昇しました。5月以降は、トランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げを決定したのに対して中国が報復関税を課すと表明し、貿易摩擦激化への警戒感が高まったことや、パウエルF R B議長の発言やF O M Cを受けて米国の利下げ観測

が高まったことなどから、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ・円については、作成期初から3月上旬にかけて、米中通商協議の継続によって貿易摩擦が解消に向かうとの見方が広がったことなどから、ユーロが対円で上昇しました。その後は、米中の貿易摩擦激化への警戒感が高まったことや、ユーロ圏のPMI（購買担当者景気指数）、ドイツのIFO業況指数などの経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が広がったことなどから、ユーロが対円で作成期末まで下落しました。

当作成期の米ドル・円は作成期首108円97銭から作成期末108円32銭と0円65銭の米ドル安・円高となりました。

ユーロ・円は作成期首124円14銭から作成期末121円42銭と2円72銭のユーロ安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

国別配分

作成期を通じ、日本、スペインなどに対して強気のスタンスを継続した一方、米国、カナダなどに対して弱気のスタンスをとりました。日本は、オフィス、ホテルなどの需給環境が良好であることや、日銀の金融緩和政策が引き続き不動産市場をサポートすると見込まれることなどを勘案しました。

個別銘柄

作成期中、Eコマース（電子商取引）の普及によって商業施設リートの事業環境が厳しくなったことに加え、保有物件の入替えが期待通りに進捗していないことなどから、日本リテールファンド投資法人（日本／小売り）を全部売却しました。また、直近の決算で物件売却計画を延期したことで、業績見通しが悪化したことから、ショッピングセンターを運営するビシニティ・センターズ（オーストラリア／小売り）などを全部売却しました。

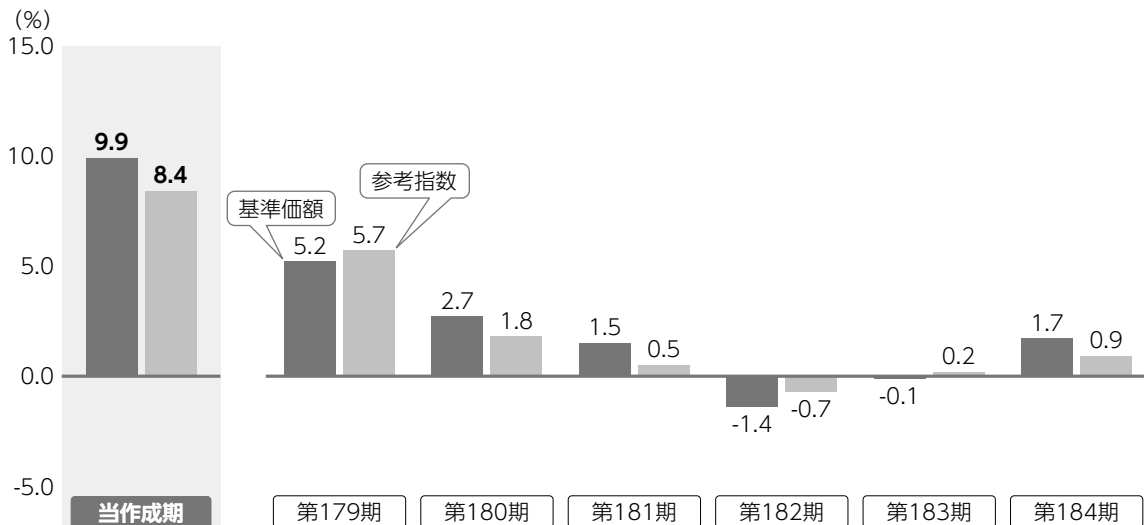
一方、低金利環境での資金調達コスト低下の恩恵を受けて買収の促進が期待されることから、小売り物件の買収、開発を手掛けるナショナル・リテール・プロパティーズ（米国／小売り）を新規購入しました。また、物件入替えを通じた収益性の改善を評価して、オフィス、商業施設、ホテルなどを保有するユニテッド・アーバン投資法人（日本／複合）などを新規購入しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2019年1月18日から2019年7月17日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（配当込み、円ベース）を設けています。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



2 今後の運用方針

グローバル・リート市場では、世界的な景気減速懸念や、米中貿易問題、イギリスのEU（欧州連合）離脱などの政治動向が市場の変動性を高める要因となっています。

ただし、欧米で政策金利下げの可能性が示唆されるなど、今後も緩和的な金融環境が見込まれることが市場の下支えとなっています。また、不動産セクターの収益動向は概ね堅調に推移しており、魅力的な配当利回りや合併・買収等の再編への期待も相まって、良質な不動産物件への投資意欲は継続すると予想しています。

ポートフォリオ構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

グローバル・リート・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年1月18日から2019年7月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	13円 (13)	0.054% (0.054)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.015 (0.015)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (5) (29)	0.139 (0.020) (0.119)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用、配当にかかる税金
合 計	51	0.208	

期中の平均基準価額は24,650円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2019年1月18日から2019年7月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	森 ヒ ル ズ リ ー ト 投 資 法 人	7,993	千円 1,149,219	468	千円 69,508
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人	6,125	791,551	—	—
	ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人	—	—	868	399,660
	日 本 プ ロ ロ ジ ス リ ー ト 投 資 法 人	5,567	1,322,681	—	—
	ヒ ュ ー リ ッ ク リ ー ト 投 資 法 人	—	—	2,467	438,275
	イ ン ベ ス コ ・ オ フ ィ ス ・ ジ ェ イ リ ー ト 投 資 法 人	60,058	1,007,441	3,617	62,093
	野 村 不 動 産 マ ス タ ー フ ァ ン ド 投 資 法 人	—	—	8,419	1,295,146
	ラ サ ー ル ロ ジ ポ ー ト 投 資 法 人	375	45,520	3,725	396,193
	日 本 リ テ ー ル フ ァ ン ド 投 資 法 人	515	112,155	10,246	2,235,783
	オ リ ッ ク ス 不 動 産 投 資 法 人	587	107,469	1,296	243,677
	プ レ ミ ア 投 資 法 人	4,348	563,161	—	—
	ユ ナ イ テ ッ ド ・ ア ー バ ン 投 資 法 人	9,085	1,606,857	—	—
	イ ン ヴ ィ ン シ ブ ル 投 資 法 人	17,145	889,069	—	—
	ケ ネ ディ ク ス ・ オ フ ィ ス 投 資 法 人	846	624,358	943	708,070
	大 和 証 券 オ フ ィ ス 投 資 法 人	—	—	964	740,654
	大 和 ハ ウ ス リ ー ト 投 資 法 人	—	—	5,114	1,246,876
ジ ャ パ ン ・ ホ テ ル ・ リ ー ト 投 資 法 人	—	—	3,824	335,653	
合 計	112,644	8,219,485	41,951	8,171,593	
外 国	ア メ リ カ	—	千米ドル	—	千米ドル
	AGREE REALTY CORP	—	—	147,479	9,508
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	—	—	119,320	5,579
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	305,169	6,986	231,949	5,637

グローバル・リート・マザーファンド

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	AVALONBAY COMMUNITIES INC	9,645	1,918	36,978	7,331
	BOSTON PROPERTIES INC	51,453	6,417	63,976	8,586
	BRANDYWINE REALTY TRUST	—	—	46,959	683
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	556,431	9,332	202,745	3,550
	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	87,885	1,895	—	—
	CORESITE REALTY CORPORATION	23,524	2,450	50,855	5,681
	COUSINS PROPERTIES INC	107,441	1,041	218,245	2,044
		(△ 256,667)	(△ 2,499)		
	COUSINS PROPERTIES INC	40,508	1,504	—	—
		(64,166)	(2,499)		
	C U B E S M A R T	—	—	298,057	9,367
	DIGITAL REALTY TRUST INC	146,832	16,624	143,203	16,785
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	11,966	1,415	24,558	2,574
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	—	—	7,824	1,032
	H C P , I N C .	524,038	15,962	75,964	2,264
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	—	—	478,701	13,081
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	39,618	1,766
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	270,143	5,153	173,629	3,236
	INVITATION HOMES INC	165,000	4,490	—	—
	KIMCO REALTY CORPORATION	—	—	825,276	14,353
	LIBERTY PROPERTY TRUST	66,161	3,367	109,088	5,206
	MGM GROWTH PROPERTIES LLC	63,810	2,047	29,261	851
	MACERICH COMPANY/THE	39,746	1,693	39,746	1,445
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	—	—	80,482	8,553
	NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	26,421	2,073	32,411	2,521
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	381,682	20,210	18,468	976
	PARK HOTELS AND RESORTS INC	116,879	3,287	352,382	10,562
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	36,417	1,146	36,417	1,133
	P R O L O G I S I N C	—	—	33,301	2,218
	P U B L I C S T O R A G E	55,044	12,816	82,139	16,740
	QTS REALTY TRUST INC-CL A	—	—	89,857	3,760
	REALTY INCOME CORPORATION	288,176	19,689	109,776	7,684
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	28,700	1,879
	RETAIL PROPERTIES OF AMERICA	93,288	1,102	473,870	5,838
SABRA HEALTH CARE REIT	108,153	2,162	69,466	1,382	
SIMON PROPERTY GROUP INC	88,421	15,452	183,765	31,622	
STORE CAPITAL CORP	—	—	163,124	5,199	
TERRENO REALTY CORP	64,022	2,977	15,605	682	
V E N T A S I N C	235,999	15,156	206,511	13,779	
V E R E I T I N C	152,311	1,357	903,075	7,300	
VORNADO REALTY TRUST	90,184	5,944	—	—	
W P C A R E Y I N C	121,820	9,316	85,240	6,907	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	37,029	1,098	50,348	1,508	
W E L L T O W E R I N C	351,748	28,895	56,522	4,195	
小 計	4,717,346	224,992	6,434,890	255,015	
	(△ 192,501)	(—)			

グローバル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	カナダ	ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	□	千カナダドル	□	千カナダドル	
		CAN APARTMENT PROP	—	—	18,423	899	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	125,818	5,907	
		小 計	125,395	3,105	—	—	
	ユーロ	フランス	I C A D E	□	千ユーロ	□	千ユーロ
			K L E P I E R R E	65,879	4,798	—	—
			UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	33,721	1,005	71,767	2,269
		小 計	43,722	6,152	31,448	4,815	
		スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	—	—	77,881	924
		小 計	(—)	(△ 103)	—	—	
	ユ ー ロ 計	—	—	77,881	924		
	小 計	(—)	(△ 103)	—	—		
	ユ ー ロ 計	143,322	11,955	181,096	8,009		
	小 計	(—)	(△ 103)	—	—		
	イギリス	BRITISH LAND CO PLC	□	千英ポンド	□	千英ポンド	
		S E G R O P L C	—	—	644,235	3,842	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	711,718	4,720	855,195	5,942	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	—	—	434,693	3,331	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC-NEW	—	—	698,388	995	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	793,408	1,031	—	—	
	小 計	610,430	5,113	—	—		
	小 計	2,115,556	10,866	2,632,511	14,112		
	オーストラリア	M I R V A C G R O U P	□	千オーストラリアドル	□	千オーストラリアドル	
		G P T G R O U P	2,411,751	7,513	493,735	1,432	
		S T O C K L A N D	3,206,145	19,963	163,177	957	
		D E X U S	2,709,673	10,959	627,269	2,381	
		G O O D M A N G R O U P	146,346	1,819	312,201	4,027	
S C E N T R E G R O U P		424,296	5,701	721,664	9,742		
小 計	—	—	6,632,965	25,747			
小 計	—	—	9,495,847	23,799			
小 計	8,898,211	45,957	18,446,858	68,088			
シンガポール	S U N T E C R E I T	□	千シンガポールドル	□	千シンガポールドル		
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	—	—		
	K E P P E L R E I T	(—)	(△ 16)	—	—		
小 計	(—)	(△ 29)	—	—			
小 計	(—)	(△ 2)	—	—			
小 計	(—)	(△ 48)	—	—			

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月18日から2019年7月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 39,854	百万円 46	% 0.1	百万円 45,132	百万円 1,307	% 2.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 816

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	40,451千円
(b) うち利害関係人への支払額	989千円
(c) (b) / (a)	2.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年1月18日から2019年7月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバル・リート・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2019年7月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額	評価額	
森ヒルズリート投資法人		—	7,525	1,229,585	千円	1.7
産業ファンド投資法人		—	6,125	889,962	千円	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		2,077	1,209	579,111	千円	0.8
日本プロロジスリート投資法人		—	5,567	1,427,378	千円	1.9
ヒューリックリート投資法人		8,554	6,087	1,183,312	千円	1.6
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人※		—	56,441	1,097,777	千円	1.5
野村不動産マスターファンド投資法人※		8,419	—	—	千円	—
ラサールロジポート投資法人※		7,747	4,397	581,723	千円	0.8
日本リテールファンド投資法人		9,731	—	—	千円	—
オリックス不動産投資法人		9,685	8,976	1,864,315	千円	2.5
プレミア投資法人		2,554	6,902	1,018,045	千円	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人		—	9,085	1,674,365	千円	2.3
インヴィンシブル投資法人		—	17,145	1,052,703	千円	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人※		1,074	977	768,899	千円	1.0
大和証券オフィス投資法人※		964	—	—	千円	—
大和ハウスリート投資法人		5,114	—	—	千円	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人※		18,150	14,326	1,292,205	千円	1.7
合計	口数・金額	74,069	144,762	14,659,383	千円	
	銘柄数<比率>	11	13	<19.8%>		

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※末尾に※印のある銘柄については、当ファンドの委託会社の利害関係人である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっております。(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等に基づき記載しています。)

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AGREE REALTY CORP		147,479	—	—	—	—
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC		119,320	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT-A		—	73,220	1,869	202,483	0.3
AVALONBAY COMMUNITIES INC		27,333	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC		12,523	—	—	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST		157,175	110,216	1,591	172,393	0.2
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC		—	353,686	6,430	696,498	0.9
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC		—	87,885	1,828	198,105	0.3
CORESITE REALTY CORPORATION		27,331	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC		367,471	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC		—	104,674	3,869	419,176	0.6

グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CUBESMART	298,057	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	23,173	26,802	3,205	347,221	0.5	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	55,134	42,542	5,359	580,580	0.8	
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	26,441	18,617	2,439	264,254	0.4	
HCP, INC.	120,135	568,209	18,336	1,986,166	2.7	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	567,475	88,774	2,467	267,228	0.4	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	127,933	88,315	3,774	408,862	0.6	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	—	96,514	1,766	191,315	0.3	
INVITATION HOMES INC	—	165,000	4,613	499,723	0.7	
KIMCO REALTY CORPORATION	825,276	—	—	—	—	
LIBERTY PROPERTY TRUST	187,484	144,557	7,372	798,579	1.1	
MGM GROWTH PROPERTIES LLC	189,992	224,541	6,783	734,776	1.0	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	137,271	56,789	6,875	744,748	1.0	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC	77,911	71,921	5,705	618,018	0.8	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	—	363,214	19,275	2,087,951	2.8	
PARK HOTELS AND RESORTS INC	235,503	—	—	—	—	
PROLOGIS INC	33,301	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE	142,528	115,433	28,740	3,113,171	4.2	
QTS REALTY TRUST INC-CL A	89,857	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORPORATION	29,541	207,941	14,526	1,573,538	2.1	
REGENCY CENTERS CORP	28,700	—	—	—	—	
RETAIL PROPERTIES OF AMERICA	380,582	—	—	—	—	
SABRA HEALTH CARE REIT	157,383	196,070	4,003	433,686	0.6	
SIMON PROPERTY GROUP INC	216,858	121,514	19,687	2,132,571	2.9	
STORE CAPITAL CORP	389,034	225,910	7,662	830,041	1.1	
TERRENO REALTY CORP	44,852	93,269	4,628	501,305	0.7	
VENTAS INC	16,289	45,777	3,120	338,025	0.5	
VEREIT INC	1,547,267	796,503	7,256	785,985	1.1	
VORNADO REALTY TRUST	—	90,184	5,906	639,754	0.9	
WP CAREY INC	—	36,580	3,093	335,095	0.5	
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	250,832	237,513	6,533	707,760	1.0	
WELLTOWER INC	220,946	516,172	43,693	4,732,929	6.4	
小計	口数・金額	7,278,387	5,368,342	252,418	27,341,951	
	銘柄数<比率>	34	30	—	<36.9%>	
(カナダ)				千カナダドル		
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	173,468	155,045	7,440	615,561	0.8	
CAN APARTMENT PROP	269,775	143,957	7,023	581,067	0.8	
H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	241,734	241,734	5,562	460,169	0.6	
RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	153,814	279,209	7,262	600,803	0.8	
SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	46,457	46,457	1,536	127,100	0.2	
小計	口数・金額	885,248	866,402	28,825	2,384,703	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<3.2%>	

グローバル・リート・マザーファンド

銘柄	口数	作成期末			
		口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)					
ICADE	38,594	104,473	千ユーロ 8,326	1,011,003	1.4
KLEPIERRE	798,494	760,448	22,311	2,709,067	3.7
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	327,529	339,803	43,154	5,239,877	7.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,164,617 3	1,204,724 3	73,793 —	8,959,948 <12.1%>
(ユーロ…スペイン)					
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,137,951	1,060,070	13,166	1,598,624	2.2
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,137,951 1	1,060,070 1	13,166 —	1,598,624 <2.2%>
ユーロ計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,302,568 4	2,264,794 4	86,959 —	10,558,573 <14.3%>
(イギリス)					
BRITISH LAND CO PLC	1,207,082	562,847	千英ポンド 3,020	405,919	0.5
SEGRO PLC	1,708,089	1,564,612	11,728	1,576,287	2.1
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	434,693	—	—	—	—
TRITAX BIG BOX REIT PLC	6,082,796	6,177,816	9,785	1,315,192	1.8
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	610,430	5,117	687,838	0.9
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,432,660 4	8,915,705 4	29,652 —	3,985,238 <5.4%>
(オーストラリア)					
MIRVAC GROUP	4,860,047	6,778,063	千オーストラリアドル 21,893	1,664,097	2.2
GPT GROUP	—	3,042,968	18,775	1,427,096	1.9
STOCKLAND	3,220,329	5,302,733	24,604	1,870,201	2.5
DEXUS	2,487,627	2,321,772	31,506	2,394,804	3.2
GOODMAN GROUP	1,359,693	1,062,325	16,232	1,233,819	1.7
SCENTRE GROUP	11,669,591	5,036,626	19,642	1,493,052	2.0
VICINITY CENTRES	9,495,847	—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	33,093,134 6	23,544,487 6	132,654 —	10,083,072 <13.6%>
(シンガポール)					
CAPITALAND MALL TRUST	5,512,300	5,512,300	千シンガポールドル 14,662	1,168,911	1.6
SUNTEC REIT	2,368,100	2,368,100	4,617	368,130	0.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	5,271,000	5,271,000	8,539	680,730	0.9
KEPPEL REIT	2,935,800	2,935,800	3,728	297,233	0.4
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	16,087,200 4	16,087,200 4	31,547 —	2,515,006 <3.4%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	69,079,197 57	57,046,930 53	— —	56,868,545 <76.8%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバル・リート・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年7月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	71,527,928	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,500,105	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	74,028,033	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産（58,421,828千円）の投資信託財産総額（74,028,033千円）に対する比率は78.9%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.32円、1カナダドル=82.73円、1ユーロ=121.42円、1英ポンド=134.40円、1オーストラリアドル=76.01円、1香港ドル=13.86円、1シンガポールドル=79.72円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月18日) (2019年3月18日) (2019年4月17日) (2019年5月17日) (2019年6月17日) (2019年7月17日)

項 目	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末
(A) 資 産	78,040,331,414円	80,123,792,726円	78,832,343,711円	74,394,185,221円	73,751,190,194円	74,028,033,569円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,089,876,916	3,104,115,971	2,737,722,994	3,156,378,159	2,767,404,374	2,040,192,735
投 資 証 券 (評 価 額)	73,292,197,355	73,773,358,904	72,937,386,002	70,876,096,569	70,763,428,763	71,527,928,589
未 収 入 金	1,330,543,562	2,980,087,085	2,865,491,595	56,297,646	21,810,000	20,800,000
未 収 配 当 金	327,713,581	266,230,766	291,743,120	305,412,847	198,547,057	439,112,245
(B) 負 債	1,566,758,501	3,030,155,680	2,659,433,848	12,624	218,806,943	20,831,388
未 払 金	1,354,626,132	3,006,939,674	2,555,653,916	-	196,984,606	-
未 払 解 約 金	212,130,000	23,210,000	103,750,000	-	21,810,000	20,800,000
未 払 利 息	437	462	467	1,842	109	401
そ の 他 未 払 費 用	1,932	5,544	29,465	10,782	12,228	30,987
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,473,572,913	77,093,637,046	76,172,909,863	74,394,172,597	73,532,383,251	74,007,202,181
元 本	31,508,336,375	30,934,577,612	30,113,514,466	29,820,350,291	29,494,979,107	29,177,068,793
次 期 繰 越 損 益 金	44,965,236,538	46,159,059,434	46,059,395,397	44,573,822,306	44,037,404,144	44,830,133,388
(D) 受 益 権 総 口 数	31,508,336,375口	30,934,577,612口	30,113,514,466口	29,820,350,291口	29,494,979,107口	29,177,068,793口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	24,271円	24,922円	25,295円	24,947円	24,930円	25,365円

※当作成期における作成期首元本額32,086,139,929円、作成期中追加設定元本額563,807,843円、作成期中一部解約元本額3,472,878,979円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・グローバル・リート・オープン	22,493,827,748円
三井住友・グローバル・リート・オープン（3カ月決算型）	2,003,610,480円
グローバル3資産ファンド	3,784,957,466円
三井住友・グローバル・リート・オープン（1年決算型）	331,613,945円
グローバル不動産投信（隔月決算型）	389,643,919円
ニュー・グローバル・バランス・ファンド	38,354,003円
DCグローバル・リート・オープン	125,976,844円
グローバル・リート・ファンドVA<適格機関投資家限定>	9,084,388円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2019年1月18日 至2019年2月18日	自2019年2月19日 至2019年3月18日	自2019年3月19日 至2019年4月17日	自2019年4月18日 至2019年5月17日	自2019年5月18日 至2019年6月17日	自2019年6月18日 至2019年7月17日
	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期
(A) 配当等収益	157,320,102円	429,209,553円	425,586,401円	233,018,654円	129,819,320円	562,037,263円
受取配当金	157,201,468	428,803,054	425,064,508	232,498,462	129,324,713	561,619,850
受取利息	138,661	433,256	552,450	540,471	547,435	446,335
支払利息	△ 20,027	△ 26,757	△ 30,557	△ 20,279	△ 52,828	△ 28,922
(B) 有価証券売買損益	3,697,901,924	1,595,538,218	823,316,933	△ 1,289,816,466	△ 187,822,293	715,569,426
売買益	3,977,755,823	2,239,286,494	1,583,633,682	1,418,014,474	1,708,157,340	1,780,332,923
売買損	△ 279,853,899	△ 643,748,276	△ 760,316,749	△ 2,707,830,940	△ 1,895,979,633	△ 1,064,763,497
(C) 信託報酬等	△ 3,480,369	△ 3,123,638	△ 90,680,517	△ 2,449,454	△ 3,786,373	△ 2,787,759
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,851,741,657	2,021,624,133	1,158,222,817	△ 1,059,247,266	△ 61,789,346	1,274,818,930
(E) 前期繰越損益金	41,935,691,327	44,965,236,538	46,159,059,434	46,059,395,397	44,573,822,306	44,037,404,144
(F) 追加信託差損益金	71,804,862	212,084,777	139,863,336	85,941,720	144,624,861	176,282,601
(G) 解約差損益金	△ 894,001,308	△ 1,039,886,014	△ 1,397,750,190	△ 512,267,545	△ 619,253,677	△ 658,372,287
(H) 計(D+E+F+G)	44,965,236,538	46,159,059,434	46,059,395,397	44,573,822,306	44,037,404,144	44,830,133,388
次期繰越損益金(H)	44,965,236,538	46,159,059,434	46,059,395,397	44,573,822,306	44,037,404,144	44,830,133,388

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は184,043,746円です。(2019年1月18日～2019年7月17日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)